

令和5年度 岡崎市予算編成方針

基本方針

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」において、「新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略などのほか、輸入資源価格高騰による海外への所得流出など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せており、こうした景気の下振れリスクにしっかり対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものとしていく。」としている。

このような中、令和5年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、第7次総合計画に掲げる各事業においては、着手済みの計画事業である工業団地造成事業や、アウトレットを核としたまちづくり事業に加え、少子高齢化を始めとする基本施策にもしっかりと取り組む必要がある。加えて、大河ドラマ「どうする家康」を好機とした地域活性化や本市の魅力向上にも取り組みつつ、ゼロカーボンシティやDXの推進といった社会環境の変化にも的確に対応する必要がある。

予算編成においては、歳入では、市税収入は回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、一方、歳出では、増加を続ける社会保障関係経費、老朽化した公共施設の長寿命化や社会資本の強靱化などに加え、基本施策のほか、新型コロナウイルス感染症対策だけでなく、電気料金を始めとした燃料価格や物価高騰への対応も求められており、大変厳しい状況が見込まれる。

以上のことから、歳入は、例年以上に、特定財源の確保、財政調整基金を始めとする各基金や市債の積極的な活用により、財源確保を図ることとする。歳出は、限られた財源を有効に活用する観点から、市民ニーズの的確な把握、客観的な根拠、適正な受益者負担に基づき、すべての事業の成果を厳しく検証し、スクラップ・アンド・ビルドにより、財源確保に努めるとともに、多額の不用額が生じないよう予算精査を行い、健全で持続可能な財政運営を目指した予算編成を行うものとする。